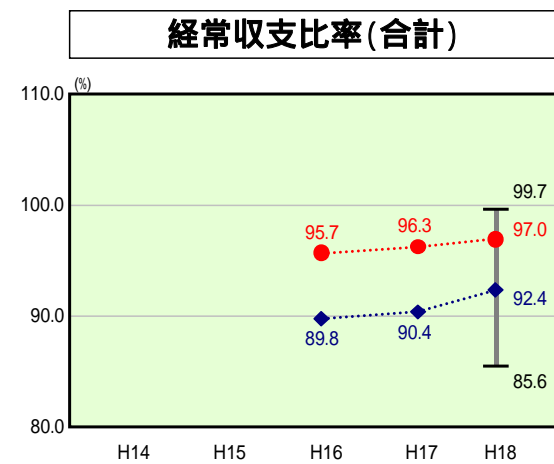


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 北広島町

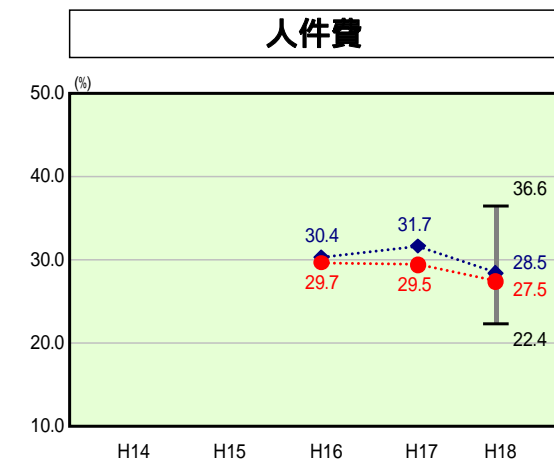
経常収支比率の分析



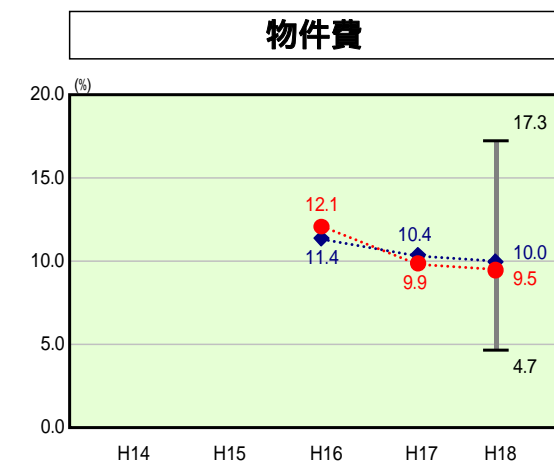
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	20,864 人(H19.3.31現在)
面積	646.24 km ²
歳入総額	15,322,461 千円
歳出総額	14,937,722 千円
実質収支	290,979 千円

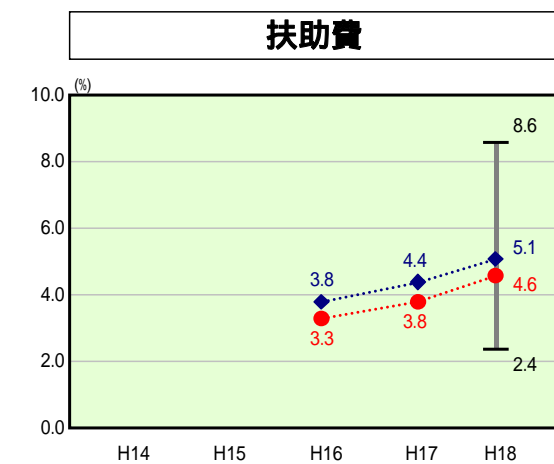
H18類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 90.3
広島県市町村平均 93.5



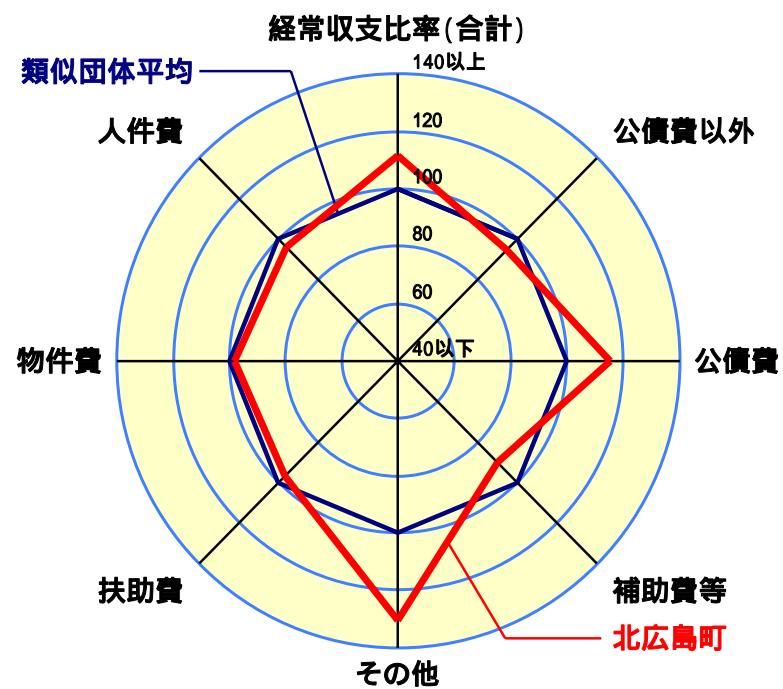
H18類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 28.2
広島県市町村平均 28.6



H18類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 12.9
広島県市町村平均 13.8



H18類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 8.6
広島県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

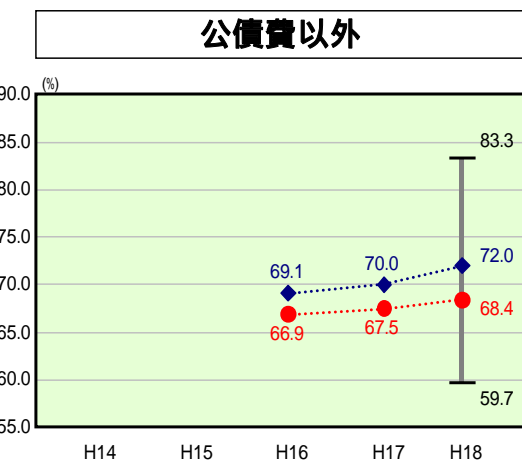
人件費:
退職者の関係及び給与カット等により、類似団体の平均値を下回っている。集中改革プランに基づき、給与体系の見直し・昇格制度の適性化等の給与・手当の総点検及び適性化を図り、人件費の抑制を図る。

扶助費:
類似団体の平均値を下回っているが、増加傾向にある。町単独分については、その必要性について検討・見直し等を実施し、増加傾向に歯止めをかける。

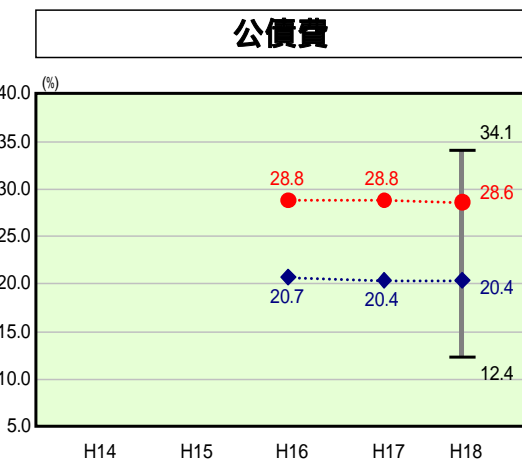
公債費:
普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体の平均値を上回る数値となっている。平成18年度策定した公債費負担適正化計画に基づき、投資的事業の事業費の圧縮・計画の延伸、又、特別会計への繰出金の削減を図り、新規地方債の発行を抑制し、平成25年度以降実質公債費比率を18%未満に抑制する。

補助費等:
平成18年度に補助金等の見直しを行い、類似団体の平均値を下回る数値となっている。今後も、補助金の必要性について検討を行い、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

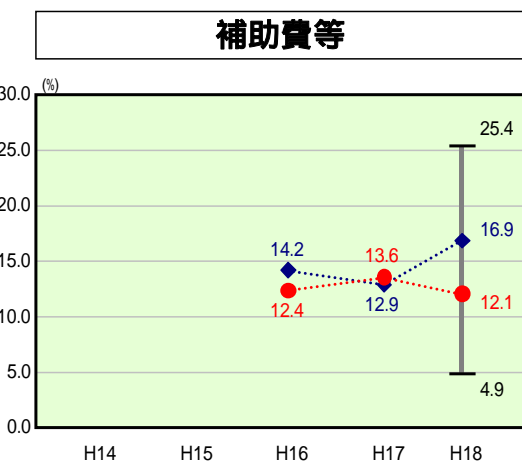
その他:
繰出金の増加に伴い、類似団体の平均値を上回る数値となっている。国民健康保険事業・介護保険事業特別会計においては、保険料等の適性化・収納率の向上を図り、一般会計の負担額を減らしていく。病院・診療所については、経営診断に基づき繰出金を抑制する。水道・下水・簡易水道・農業集落排水特別会計については、公営企業健全化計画に基づき繰出金の抑制を図り、健全化を図る。



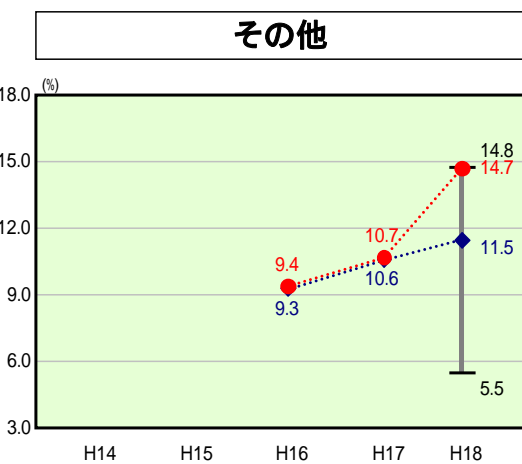
H18類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 70.5
広島県市町村平均 70.5



H18類似団体内順位 11/17
全国市町村平均 19.8
広島県市町村平均 23.0



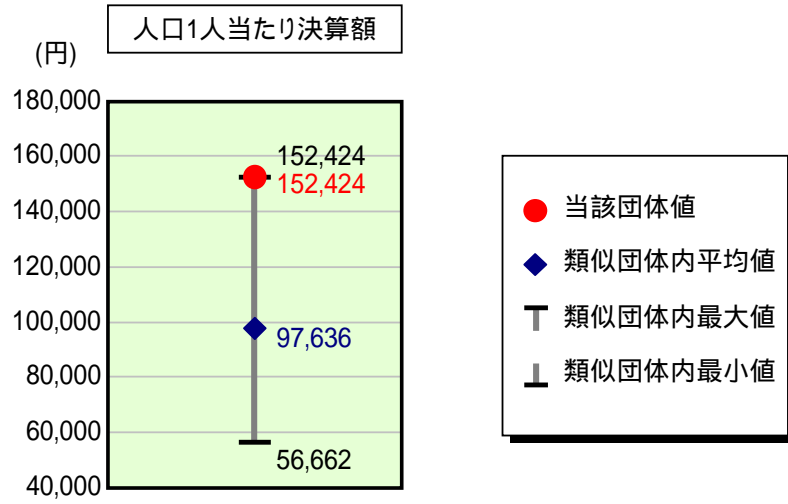
H18類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 10.2
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 10.6
広島県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



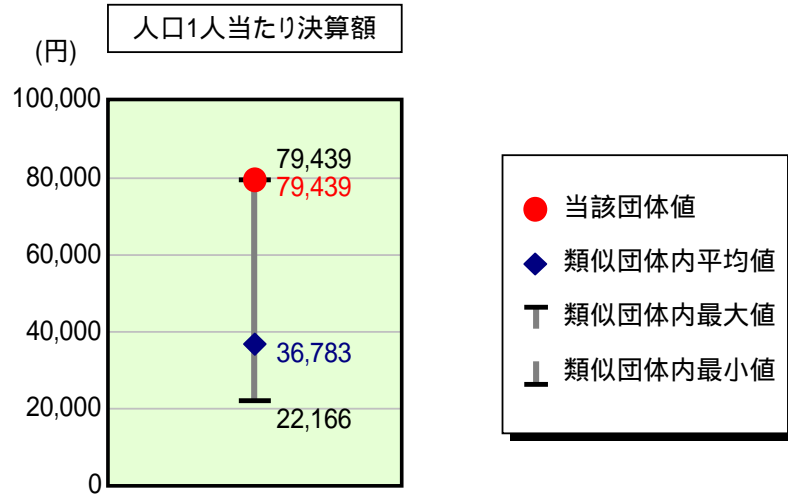
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,977,774	142,723	80,069	78.3
賃金(物件費)	65,089	3,120	3,006	3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	118,624	5,686	14,514	60.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	97,573	4,677	1,075	335.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,430	7,833	5,029	55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,806	1,620	1,630	0.6
退職金	276,121	13,234	7,687	72.2
合計	3,180,175	152,424	97,636	56.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.43	8.77	6.66
ラスパイレス指数	93.6	93.0	0.6

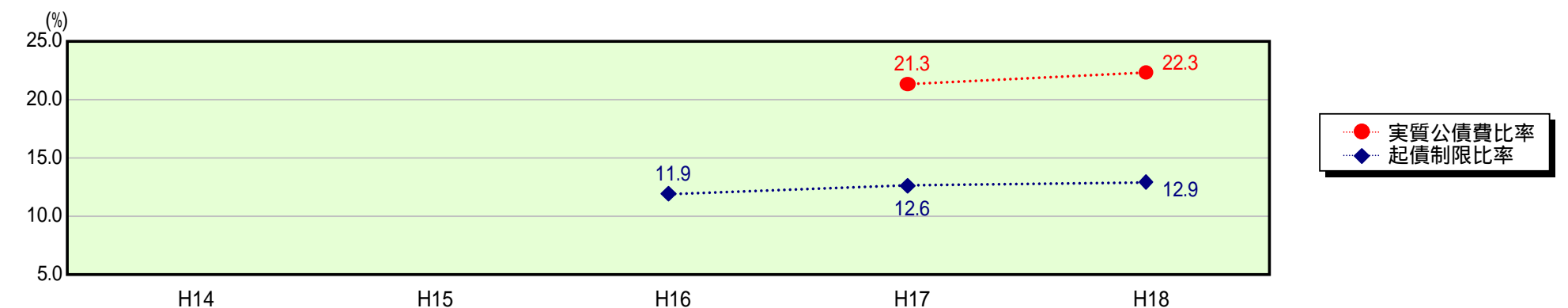
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

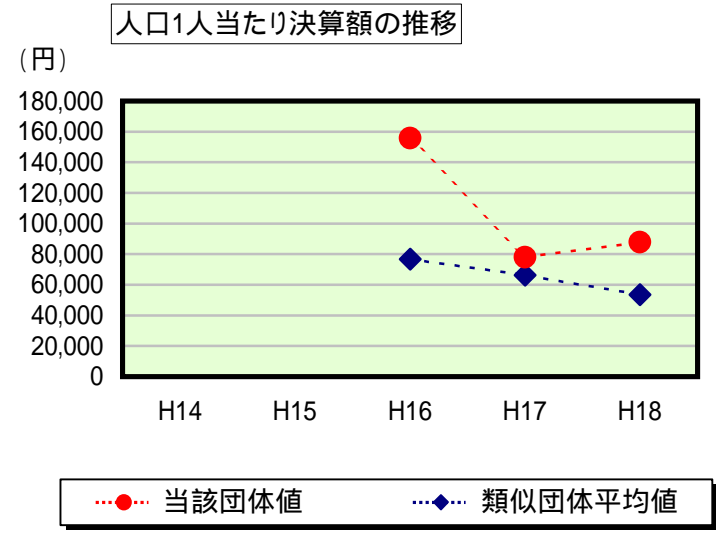
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,801,823	134,290	53,175	152.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	823,391	39,465	9,850	300.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	197,975	9,489	7,343	29.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,462	2,850	2,060	38.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	259	12	20	40.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,225,488	106,666	35,664	199.1
合計	1,657,422	79,439	36,783	116.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,312,776	155,690	-	76,671	-	-
うち単独分	2,124,874	99,862	-	45,145	-	-
H17	1,644,082	78,041	49.9	66,347	13.5	36.4
うち単独分	601,120	28,534	71.4	37,299	17.4	54.0
H18	1,832,502	87,831	12.5	53,428	19.5	32.0
うち単独分	905,907	43,420	52.2	28,145	24.5	76.7
過去5年間平均	2,263,120	107,187	18.7	65,482	16.5	2.2
うち単独分	1,210,634	57,272	9.6	36,863	21.0	11.4